

## 令和8年度当初予算案における主要な施策

担当 地域包括ケア課 地域包括ケア担当 内線 3 2 5 6  
総務・介護保険担当 内線 3 2 5 5

## 目 的

高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・介護予防・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化に向けて市町村を支援する。

## 事業概要

### 1 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化 107, 686, 160千円

#### (1) 地域包括ケアシステムを担う人材の育成（**拡 充**） 30, 556千円

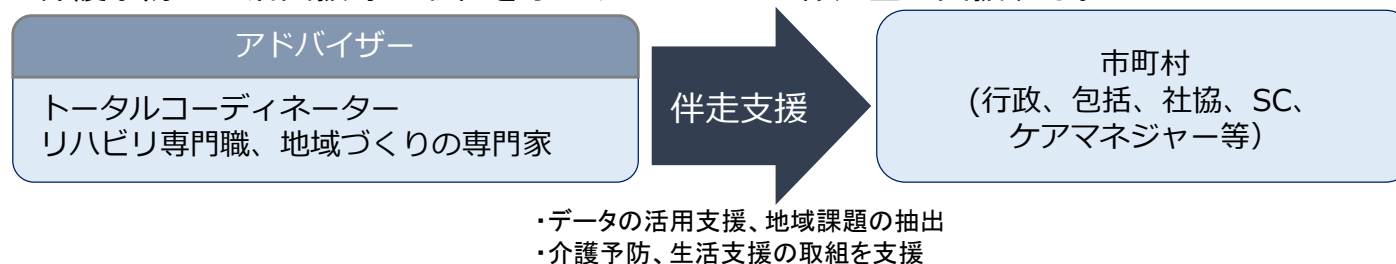
地域ケア会議、介護予防、生活支援などの事業を担う市町村職員等に対して研修等を実施し、地域包括ケアシステムに関する知識やノウハウの習得を支援する。

##### 新規・拡充内容

➤ 在宅医療・介護連携基礎研修、看取りケア研修の実施【**拡充**】

#### (2) 専門家チームによる市町村オーダーメイド支援 11, 270千円

トータルコーディネーターが、データの活用、地域分析に関するノウハウ定着に向けた支援を行うとともに、リハビリ専門職、地域づくりの専門家などと連携し、高齢者の介護予防や生活支援等の取組をオーダーメイド・伴走型で支援する。



#### (3) 地域リハビリテーションの推進 19, 204千円

地域で活動するリハビリテーション専門職を育成し、市町村に派遣する体制を構築することで、介護予防などの効果的な推進を図る。

#### (4) 市町村介護保険財政支援事業費 107, 625, 130千円

介護保険法に基づき、市町村の介護保険給付及び地域支援事業に要する費用の法定割合の負担等を行う。



市町村職員等向け研修



市町村への伴走支援：  
自律支援のための短期集中予防サービス



住民主体の通いの場づくりを支援

# ケアラー・ヤングケアラーへの支援

【予算額】 46,902千円

一部新規

担当 地域包括ケア課 地域包括ケア担当  
内線 3256

## 目的

ケアラー・ヤングケアラー支援に関する広報啓発や居場所づくり、市町村等相談支援機関の人材育成支援などにより、ケアラー・ヤングケアラーを総合的に支援する。

## 事業概要

### 1 ケアラー・ヤングケアラーを支援する施策の推進

46,902千円

- |  |          |
|--|----------|
| (1) 広報啓発の推進  | 6,114千円  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアラー月間のイベント開催、啓発チラシの作成・配布</li> <li>・仕事と介護の両立のための啓発</li> </ul>  |          |
| (2) 居場所づくりの推進  | 7,536千円  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護者サロンの設置・運営のための研修を実施</li> <li>・ヤングケアラー、若者ケアラー向けオンラインサロンの設置・運営</li> </ul>  |          |
| (3) 人材の育成  | 11,574千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターや市町村職員等向けの研修を実施</li> <li>・主任児童委員、民生委員・児童委員、こどもの居場所運営者等への研修の実施</li> <li>・学校の教職員や市町村の福祉部門の職員等を対象に、教育・福祉合同研修を実施</li> <li>・医療従事者や大学教職員等向けの研修を実施</li> </ul> |          |
| (4) ヤングケアラー支援体制の整備   | 20,880千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤングケアラー支援コーディネーターの設置</li> <li>・SNSを活用した相談窓口の設置・運営</li> <li>・ヤングケアラーハンドブックの配布</li> </ul>  |          |
| (5) ケアラー支援計画の推進 (一部新規)   | 798千円    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期埼玉県ケアラー支援計画の策定</li> <li>・埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議の運営</li> </ul>   |          |



ケアラー月間



SNS相談



オンラインサロン

### 新規・拡充内容

#### ➤ 第3期埼玉県ケアラー支援計画の策定【新規】

埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議での協議を踏まえ、計画を策定する。

一部新規

担当 地域包括ケア課 認知症・虐待防止担当  
内線 3251

## 目的

正しい認知症の知識・認知症の人への理解の増進、バリアフリーの推進、社会参加の機会の確保、若年性認知症等の人への支援などの取組により、認知症の人やその家族に対する切れ目のない支援を推進する。

## 事業概要

### 1 認知症施策の総合的な推進

91,577千円

#### (1) 認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費（一部新規） 9,021千円

認知症の人と家族が住み慣れた地域で希望をもって自分らしく暮らし続けることができる社会を構築するため、認知症サポーター等の養成や市町村認知症施策を推進・支援する。

##### 新規・拡充内容

➤ 市町村向け若年性認知症カフェ開設支援研修の実施【新規】

#### (2) 認知症ケア支援事業費 25,674千円

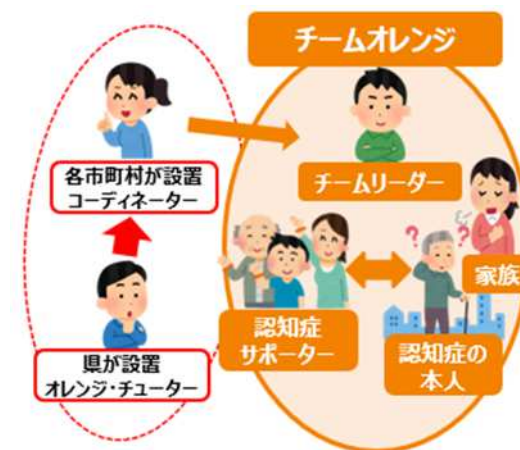
認知症に関する正しい知識の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者やその家族及び認知症介護に携わる介護者等を支援する。

##### 新規・拡充内容

➤ 若年性認知症の人によるピアサポート活動支援を実施【新規】

#### (4) 成年後見制度利用促進事業 36,793千円

市町村における成年後見制度を活用するための体制整備・強化を支援することにより、成年後見制度の利用を促進する。



若年性認知症カフェ



## 一部新規

担当	高齢者福祉課	介護人材担当	内線	3 2 3 2
		施設・事業者指導担当	内線	3 2 5 4
		施設整備担当	内線	3 2 6 8
	障害者支援課	地域生活・医療的ケア児支援担当	内線	3 3 1 8

## 目 的

高齢化の進展により要介護者の増加が見込まれる中で、必要な介護サービスを担う人材を確保していく必要がある。このため、介護人材の確保、定着、イメージアップ及び生産性の向上の4つの視点で総合的な介護人材確保対策に取り組んでいく。

## 事業概要

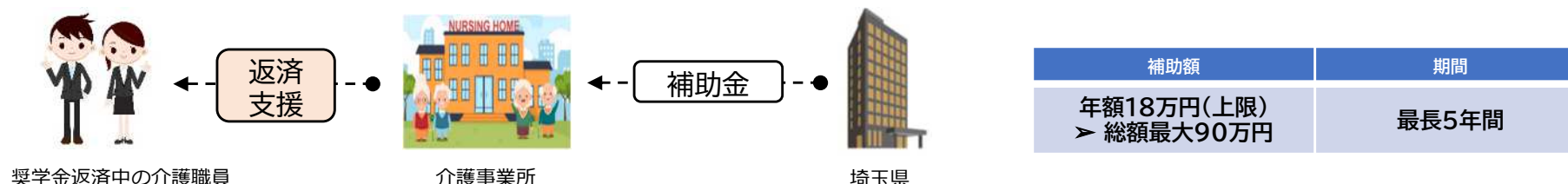
### 1 介護人材の確保

256,053千円

#### (1) 介護職員への奨学金返済支援（新規）

15,829千円

奨学金等を返済しながら県内事業所で働く介護職員に対して、介護事業所等を通じた奨学金返済支援を新たに実施。



#### (2) 外国人介護人材確保対策の推進

99,935千円

特定技能外国人等を本県に呼び込むため、段階に応じた支援策を講じることで外国人介護人材の確保を目指す。

#### 新規掘り起こし

#### 外国人介護人材雇用促進

採用未経験施設に対し、採用のノウハウや優良事例を紹介するセミナー及び個別課題への対応を行う

#### 確保支援

#### 外国人介護人材確保のための初期費用支援

採用時の紹介料など施設が登録支援機関等に支払う初期費用を補助

#### 定着支援

#### 外国人介護職員が長く働くための定着支援

資格取得に係る費用への支援、日本語学校学費への支援、住宅確保に係る費用への支援

#### 将来に向けての支援

#### 県独自の新規ルート開拓

## 事業概要

### (3) 介護事業所等の海外現地における介護人材確保支援 5,000千円

介護事業所等が行う海外現地における介護人材確保のため、送り出し機関との関係構築・連携強化、海外現地での説明会の開催等の情報収集に係る費用について、その経費の一部を補助する。

### (4) 介護人材確保促進事業 135,289千円

介護未従事者等向けに求人情報を掲載したポータルサイトを運営するとともに、職場体験研修やオンラインを活用した入門的研修及び就職先とのマッチングを実施する。また、市町村が行う介護人材確保に関する経費の一部補助や、優良介護事業所認証事業などを実施する。

## 2 介護人材の定着 109,952千円

### (1) 介護人材定着促進事業 95,924千円

- ・資格取得支援

介護現場で働きながら介護福祉士実務者研修や介護職員初任者研修を受講した者に対して、研修受講料の一部を補助

- ・就業定着支援

新任介護職員に対し研修や交流会を実施することで職場への定着を支援

- ・キャリアアップ研修

介護事業経営者向けのセミナー、中堅職員向けの研修等を実施

- ・介護支援専門員研修受講支援

研修実施機関が受講者に対して減免した受講料を補助

### (2) ハラスメント対策推進事業（拡充） 14,028千円

ハラスメントに関する相談窓口の設置やハラスメント対策研修の実施、複数の訪問介護員等が訪問介護・訪問看護を行った際、利用者やその家族等の同意を得られず、介護報酬が算定できない場合の費用補助を行う。

#### 新規・拡充内容

▶ カスタマーハラスメントに関する総合相談窓口に一本化⇒相談受付時間の延長【拡充】

## 3 介護人材のイメージアップ 20,509千円

### (1) 介護の魅力PR隊による介護の仕事の魅力発信 12,259千円

現役の介護職員が、学校や就職セミナーで仕事の魅力を伝える活動やSNS発信を通して介護職のイメージアップを図る。

### (2) 介護職員合同入職式・表彰式の実施 8,250千円

県内介護事業所に新たに就職した介護職員等を対象に、合同入職式・表彰式を開催する。



## 事業概要

### 4 介護現場における生産性の向上

1,111,140千円

#### (1) 介護テクノロジーの導入支援（拡充） 1,031,750千円

介護ロボット及びICTの導入に必要な機器等の購入やレンタルに必要な経費を補助する。

##### 新規・拡充内容

- 予算を令和7年度の約2.4倍に増額【拡充】

#### (2) 介護現場の業務改善支援（拡充） 79,390千円

介護事業所の生産性向上の取組を推進するため、ワンストップ窓口での相談対応、研修会等による支援を行う。

ケアプランデータ連携システムの導入促進のため、専門家による伴走支援を行う。



##### 新規・拡充内容

- ケアプランデータ連携システムの導入促進を7地域で実施【拡充】



### 5 訪問介護等サービス提供体制確保の支援

296,760千円

#### (1) 訪問介護等サービス提供体制確保支援 240,000千円

訪問介護事業所が実施する人材確保体制の構築や経営改善の取組に必要な経費を補助する。

#### (2) 通所介護事業所等多機能化推進事業（新規） 48,760千円

訪問介護サービスが不足する地域において、通所介護事業所が訪問介護事業を開始する際に必要となる経費を補助する。

##### 新規・拡充内容

- 訪問介護サービスが不足する地域に所在する通所介護事業所等の役割の多機能化（訪問機能の追加）を推進【新規】

#### (3) 介護基盤整備促進事業 8,000千円

埼玉版スーパー・シティプロジェクトにおける地域まちづくり計画区域内での地域密着型サービス事業所の整備を促進するため、市町村が事業者に対して行う上乗せ補助の助成をする。

## 【参考】生産性向上への支援(令和7年度2月補正予算)

新規

担当 高齢者福祉課 施設・事業者指導担当 内線 3254

### 目的

国の「『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づく補正予算を活用し、業務効率化とサービスの質の向上を目指す介護施設に対し、生産性向上に資する機器の購入費用や設備導入費等を支援する。

### 事業概要

#### 1 介護施設に対する支援

455,800千円

##### (1) 介護施設に対する支援（新規）

455,800千円

業務効率化とサービスの質の向上を目指す介護施設に対して、専門家による伴走支援を行うとともに、生産性向上に資する介護機器等の導入費用の一部を補助する。

〔補助上限額〕 1施設当たり（定員70名の場合） 2,129万円

#### 新規・拡充内容

- 生産性向上に資する介護機器等の導入費用の一部補助【新規】
- 専門家による伴走支援【新規】



離床センサー

見守りカメラ